

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 石塚 敏明

TEL 03-3445-3500

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,119	△6.0	△105	—	△77	—	△504	—
20年3月期	12,892	△25.4	49	—	42	—	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△56.48	—	△11.4	△1.1	△0.6
20年3月期	△14.32	—	△2.8	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,527	4,168	63.6	468.07
20年3月期	7,626	4,725	61.2	519.49

(参考) 自己資本 21年3月期 4,151百万円 20年3月期 4,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	652	△466	△233	2,489
20年3月期	681	550	△438	2,537

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	△24.0	△360	—	△360	—	△370	—	—
通期	10,900	△10.1	10	—	10	—	10	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	9,237,319株	20年3月期	9,497,319株
② 期末自己株式数	21年3月期	368,177株	20年3月期	520,008株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,301	△4.6	△183	—	△121	—	△469	—
20年3月期	9,750	△7.2	△111	—	△57	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△52.56	—
20年3月期	△15.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	5,882	—	3,986	—	67.8	—	449.50	
20年3月期	6,697	—	4,463	—	66.6	—	497.24	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,986百万円 20年3月期 4,463百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	—	△320	—	△320	—	△320	—	—
通期	8,200	△11.8	50	—	50	—	50	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資源の高騰による原材料の値上げが企業収益を圧迫し、また米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融市場の混乱が、国内株式市場の下落や円高ドル安を招き実体経済にも影響を与え、急速な景気後退とともに雇用問題が発生するなど深刻な不況となりました。

当業界におきましても、企業収益の悪化による設備投資抑制の影響によりIT投資の規模縮小や先送りが発生するなか、顧客先からのコストダウン要請への対応等、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、集中的なプロモーション活動による受注獲得や既存顧客への横展開による業務拡大、徹底した品質管理による不採算プロジェクトの抑制、インテックグループとの協業による事業規模拡大に尽力して参りました。また、一方で生産効率の向上によるコスト低減に努め収益力向上を図ってまいりましたが、第3四半期以降急激に受注環境が悪化したことにより売上が伸び悩み、売上高121億19百万円(前期比6.0%減)、営業損失1億5百万円(前期は営業利益49百万円)、経常損失77百万円(前期は経常利益42百万円)、当期純損失5億4百万円(前期は当期純損失1億31百万円)となりました。

セグメント毎の概況は以下の通りです。

システム開発事業においては、既存顧客からの安定した受注獲得と受注管理のさらなる強化、公共・福祉介護システム業といった得意分野の規模拡大に努め、第3四半期までは堅調に推移したものの、IT投資の抑制等による急激な受注環境悪化により売上利益ともに減少しております。その結果、売上高は45億38百万円(前期比11.9%減)、営業利益は7億48百万円(前期比10.2%減)となりました。

ZeeM事業においては、上期に強化したプロモーションによる商談数の増加と、新製品の低価格簡易導入モデルなどが好調に推移したことにより売上が増加しましたが、顧客からの値下げ要求等により計画を達成するには至らず、減益となりました。その結果、売上高は27億39百万円(前期10.2%増)、営業損失は3億69百万円(前期は営業損失2億72百万円)となりました。

コンシューマサービス事業においては、主力製品である「筆まめ」が販売シェアを拡大し、周辺製品やネットサービス「筆まめonline」が順調にユーザー数を増加させるなど健闘したものの、毛筆ソフト市場の低迷により売上が減少しましたが、利益につきましては経費削減により微増となりました。その結果、売上高は15億93百万円(前期比1.5%減)、営業利益は2億30百万円(前期比1.0%増)となりました。

モバイル事業においては、「クロスモビ」をベースとした開発案件の模索による受注拡大に努めたものの、受注環境の悪化等による売上の低迷と一部仕様変更による納期遅延により売上利益ともに減少しております。その結果、売上高は4億32百万円(前期比25.0%減)、営業損失は79百万円(前期は営業損失28百万円)となりました。

サポート&サービス事業においては、新規顧客開拓を図ったものの、市況悪化に伴うお客様の業務内製化により売上が低迷し減収減益となりました。その結果、売上高は27億73百万円(前期比4.5%減)、営業利益は1億69百万円(前期比12.3%減)となりました。

その他事業においては、下期より株式会社サイオが連結除外となったため減収減益となりました。その結果、売上高は42百万円(前期比72.4%減)、営業損失は48百万円(前期は営業損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億74百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少3億52百万円等によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億23百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェア臨時償却費、のれんの減損損失計上等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億1百万円の減少となりました。

これは主として支払手形及び買掛金等によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億39百万円の減少となりました。

これは主として社債の定時償還によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億57百万円の減少となりました。

これは主として資本剰余金が欠損填補の振替えたことによる減少23億30百万円、利益剰余金が欠損填補の振替えたことによる増加及び当期純損失による減少より17億27百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28百万円少ない、6億52百万円の収入になりました。これは、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10億16百万円少ない、4億66百万円の支出となりました。これは、製品開発投資による無形固定資産の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億5百万円多い、2億33百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.9	56.8	61.2	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	34.4	31.2	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	0.9	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	66.7	55.3	85.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスの状況であり、当社としては内部留保の充実と財務基盤の安定のため、利益剰余金のマイナスを解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、利益剰余金の推移を鑑みて剰余金の処分を行って行きたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループの連結売上高に対し10%超の取引顧客としては、ヤフー株式会社があります。ヤフー株式会社とは取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

- (1) システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- (2) 「ZeeM」は法人向け人事給与・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

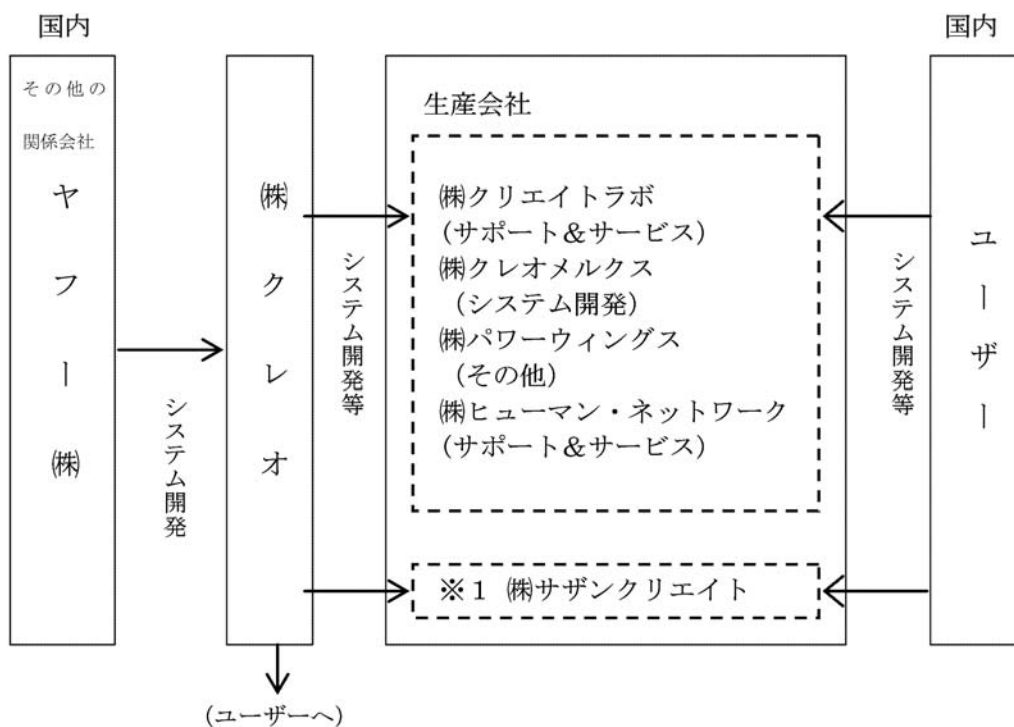
5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、ISMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION／MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既成概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高営業利益率を重視しております。

また、主要事業であるシステム開発事業においては、受注残高および受注高等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

当社は各6つのセグメントが有しているコア・コンピタンスを連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「ZeeM 会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたSI案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンスの構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

これらの経営活動を通じて、「クレオとしてひとつのトータルソリューションブランド」を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう組織変更や開発体制の増強、経営資源の最適配分等をおこない経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、総合力を活かした付加価値の高い情報システム提案やサポートサービスの提供により、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に邁進いたします。また、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。システム開発事業については新規得意分野の早期確立による受注拡大、継続して見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、PMOを中心としたプロジェクト管理の強化、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。ZeeM事業については、SaaS販売の規模拡大を図り、ストックビジネスを強化した安定収益の確保に努めて参ります。コンシューマサービス事業については、ビジネスインフラを利用したパッケージの多様化や、ネットサービスをさらに強化してまいります。サポート&サービス事業については、人材育成への投資を強化し、新規顧客開拓に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(7) 次期の業績予想

今後の経済見通しについては、引き続き世界的な金融危機が続き、総じて景気の減速感が懸念される状況になるものと考えられます。情報サービス産業においても、金融危機の影響を受け、企業の情報化投資は大幅な冷え込みが見込まれるものと推察しております。

このような環境の下、当社グループにおいても利益確保が非常に厳しい状況となることが予想されますが、今後も拡大が予想される公共分野での積極的な営業展開、業務提携先との連携強化による協業案件の拡大、ストックビジネスへの構造改革、製品のSaaS化対応によるサービス拡大により生産性の向上を図ってまいります。また継続した経費削減の推進により収益力向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高109億円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、当社は事業上の性質から四半期毎の業績が大きく変動するため、次四半期についての業績予想を公表しております。第1四半期はコンシューマサービス事業における売上が少ないこと、システム開発事業およびZeeM事業において客先検収が比較的少ないなどの理由により、売上高が他の四半期に比べ低くなる一方、費用面では人件費を中心とした固定費が大半を占めることにより売上高18億円、営業損失4億80百万円、経常損失4億80百万円、当期純損失を4億80百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,689
受取手形及び売掛金	2,392	2,039
たな卸資産	294	—
商品及び製品	—	21
仕掛品	—	246
繰延税金資産	72	—
その他	190	221
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	5,590	5,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330	320
減価償却累計額	※2 △169	※2 △186
建物及び構築物（純額）	161	133
工具器具備品及び運搬具	384	325
減価償却累計額	△289	※2 △249
工具器具備品及び運搬具（純額）	94	76
土地	0	0
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	12
有形固定資産合計	255	222
無形固定資産		
のれん	353	145
ソフトウェア	599	272
その他	16	13
無形固定資産合計	969	432
投資その他の資産		
投資有価証券	143	96
繰延税金資産	0	—
その他	811	689
貸倒引当金	△144	△127
投資その他の資産合計	811	658
固定資産合計	2,036	1,312
資産合計	7,626	6,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637	369
短期借入金	60	10
1年内償還予定の社債	150	150
未払金	375	301
未払法人税等	105	32
賞与引当金	466	503
役員賞与引当金	10	5
返品調整引当金	68	71
その他	434	461
流動負債合計	2,307	1,906
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	20	10
退職給付引当金	74	83
役員退職慰労引当金	25	33
未払役員退職慰労金	72	65
その他	—	11
固定負債合計	592	452
負債合計	2,900	2,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	3,759	1,428
利益剰余金	△2,031	△304
自己株式	△200	△121
株主資本合計	4,676	4,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	—
評価・換算差額等合計	△12	—
少数株主持分	62	17
純資産合計	4,725	4,168
負債純資産合計	7,626	6,527

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1	12,892	※1	12,119
売上原価		9,589		9,135
売上総利益		3,303		2,984
販売費及び一般管理費				
販売促進費		159		146
広告宣伝費		291		280
給料手当及び賞与		1,078		1,034
退職給付費用		41		39
賞与引当金繰入額		100		110
その他	※2	1,582		1,479
販売費及び一般管理費合計		3,254		3,089
営業利益又は営業損失(△)		49		△105
営業外収益				
受取利息		3		4
受取配当金		0		1
受取保険料		3		4
受取手数料		3		—
投資事業組合運用益		—		19
その他		3		7
営業外収益合計		15		38
営業外費用				
支払利息		12		7
事務取扱手数料		2		—
支払保証料		2		1
その他		3		1
営業外費用合計		21		10
経常利益又は経常損失(△)		42		△77
特別損失				
固定資産処分損	※5	8		—
固定資産除却損		—	※4	9
固定資産売却損		—	※3	18
貸倒引当金繰入額		20		—
投資有価証券評価損		—		58
減損損失		—	※6	125
ソフトウェア臨時償却費		—		128
代理店解約料		6		—
その他		8		19
特別損失合計		44		360
税金等調整前当期純損失(△)		△1		△438
法人税、住民税及び事業税		131		37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△4	51
法人税等合計	127	88
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	△22
当期純損失 (△)	△131	△504

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
前期末残高	3,761	3,759
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	—	△99
欠損填補	—	△2,231
当期変動額合計	△2	△2,330
当期末残高	3,759	1,428
利益剰余金		
前期末残高	△1,900	△2,031
当期変動額		
当期純損失(△)	△131	△504
欠損填補	—	2,231
当期変動額合計	△131	1,727
当期末残高	△2,031	△304
自己株式		
前期末残高	△138	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	—	99
当期変動額合計	△61	78
当期末残高	△200	△121
株主資本合計		
前期末残高	4,871	4,676
当期変動額		
当期純損失(△)	△131	△504
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	5	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△195	△525
当期末残高	4,676	4,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	12
当期変動額合計	△19	12
当期末残高	△12	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	12
当期変動額合計	△19	12
当期末残高	△12	—
少数株主持分		
前期末残高	61	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△45
当期変動額合計	1	△45
当期末残高	62	17
純資産合計		
前期末残高	4,939	4,725
当期変動額		
当期純損失（△）	△131	△504
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の処分	5	—
自己株式の消却	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△32
当期変動額合計	△213	△557
当期末残高	4,725	4,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1	△438
減価償却費	580	565
減損損失	—	125
のれん償却額	85	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△45	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	12	7
有形固定資産除却損	8	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	58
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	10
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	18
ソフトウェア臨時償却費	—	128
売上債権の増減額 (△は増加)	330	342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	△267
未払金の増減額 (△は減少)	△216	△43
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	101
その他	△20	23
小計	778	762
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△88	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△87
無形固定資産の取得による支出	△418	△328
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
定期預金の預入による支出	△107	△201
定期預金の払戻による収入	—	108
投資事業組合からの分配金による収入	5	22
差入保証金の差入による支出	△60	—
差入保証金償還による収入	6	14
保険積立金の解約による収入	2	2
子会社株式の売却による収入	1,207	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △8	—
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△60
社債の償還による支出	△150	△150
配当金の支払額	△0	△1
自己株式の取得による支出	△69	△20
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792	△47
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	※1 2,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,537	※1 2,489

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 (株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオメルクス、(株)サイオ、(株)ヒューマン・ネットワークを連結の範囲に含めております。 (株)ネットジーンは、平成19年5月10日付で、当社への吸収合併により、除外しております。 (株)パワーウィングスは、平成19年5月11日において、株式を取得したことにより、平成19年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。 (株)クレオリンクは、平成19年12月11日において、清算終了したことにより、除外しております。 (株)ヒューマン・ネットワークは、平成19年12月10日において、新規設立したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 4社 (株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオメルクス、(株)ヒューマン・ネットワークを連結の範囲に含めております。 (株)サイオは、平成20年11月9日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 但し、平成20年4月1日から平成20年9月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 ー 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 ー 持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>② 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	工具器具備品	2～20年	<p>② 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～60年				
工具器具備品	2～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p><追加情報> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は41百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ21百万円、272百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は20百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務取扱手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は△6百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は建物4百万円、工具器具備品4百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>※1 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>_____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル事業(東京都港区)</td> <td>事業用資産、その他</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん</td> </tr> <tr> <td>ZeeM事業(東京都港区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>その他事業(東京都港区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具器具備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったためのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として119百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	建物	10百万円	工具器具備品	8百万円	建物	5百万円	工具器具備品	4百万円	ソフトウェア	0百万円	場所	用途	種類	モバイル事業(東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん	ZeeM事業(東京都港区)	その他	のれん	その他事業(東京都港区)	その他	のれん
建物	10百万円																						
工具器具備品	8百万円																						
建物	5百万円																						
工具器具備品	4百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
場所	用途	種類																					
モバイル事業(東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん																					
ZeeM事業(東京都港区)	その他	のれん																					
その他事業(東京都港区)	その他	のれん																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式(注)1.2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新 株引受権	普通株式 (注)	21	—	21	—	—
	合計	—	21	—	21	—	—

(注) 第一回新株引受権付社債の新株引受権の減少は、当社が株式会社ネットジーンを吸収合併したことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,497	—	260	9,237
合計	9,497	—	260	9,237
自己株式				
普通株式（注）1. 2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱パワーウィングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,644	預入期間が3か月を超える定期預金	△107	現金及び現金同等物等の期末残高	2,537	流動資産	9	固定資産	0	のれん	7	流動負債	△1	当連結会計年度の株式の取得価額	16	現金及び現金同等物	△7	差引：取得のための支出	8	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,689	預入期間が3か月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物等の期末残高	2,489
現金及び預金	2,644																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△107																										
現金及び現金同等物等の期末残高	2,537																										
流動資産	9																										
固定資産	0																										
のれん	7																										
流動負債	△1																										
当連結会計年度の株式の取得価額	16																										
現金及び現金同等物	△7																										
差引：取得のための支出	8																										
現金及び預金	2,689																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△200																										
現金及び現金同等物等の期末残高	2,489																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	9	3	6	工具器具備品	81	51	30	その他	1	0	0	合計	92	56	36	1年内	18百万円	1年超	19百万円	合計	38百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">Z e e M事業における生産設備 (工具器具備品及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	2	4	工具器具備品	41	32	9	その他	0	0	0	合計	49	32	14	1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	16百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	9	3	6																																																														
工具器具備品	81	51	30																																																														
その他	1	0	0																																																														
合計	92	56	36																																																														
1年内	18百万円																																																																
1年超	19百万円																																																																
合計	38百万円																																																																
減価償却費相当額	20百万円																																																																
支払利息相当額	18百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	7	2	4																																																														
工具器具備品	41	32	9																																																														
その他	0	0	0																																																														
合計	49	32	14																																																														
1年内	6百万円																																																																
1年超	8百万円																																																																
合計	15百万円																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	3	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	97	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111	97	△13
合 計		113	100	△12

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式2百万円を減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	55	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55	55	—
合 計		55	55	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式58百万円を減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式0百万円を減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△226	△239
(2) 年金資産残高 (百万円)	119	143
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	10	8
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	30	8
(5) 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△67	△78
(6) 前払年金費用 (百万円)	7	4
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△74	△83

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	171	183
(1) 勤務費用 (百万円)	27	33
(2) 利息費用 (百万円)	4	4
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△2	△2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2	3
(6) 確定拠出年金費用 (百万円)	137	142
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13	13
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役、執行役員、従業員
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	251,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	250,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	250,000
権利行使	—
失効	26,000
未行使残	224,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役、執行役員、従業員
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	203,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

後日、開示いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共同支配企業の形成

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社クレオ(当社)

事業の内容 情報システム・基幹業務パッケージのソリューション、PCソフト開発・販売等

②被結合企業

名称 株式会社ネットジーン(連結子会社)

事業の内容 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの提供等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クレオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

株式会社ネットジーンは、携帯電話に特化したソリューションを提供する会社であり、合併により、当社のカメラ付携帯電話名刺読み取りサービスや携帯電話データのバックアップサービスなどのモバイル・ソリューションをより本格的にモバイル関連事業を展開すべく、株式会社ネットジーンの保有する事業と補完することで、新たな柱に「モバイル・ソリューション事業」確立を目的としております。

②合併の概要

平成19年5月10日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社ネットジーンは解散しました。なお、株式会社ネットジーンは完全子会社でなかったため、合併によりその他資本準備金が減少しております。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)クレオの株式 5百万円

なお、取得原価は合併公告前平成19年4月5日終値を基礎に算定しています。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

(株)クレオ 普通株式

(株)ネットジーン(被合併会社)株式1株:(株)クレオ(合併会社)株式160株

②交換比率の算定方法

当社については、市場株価平均法に基づく評価、ネットジーンについては、純資産価額法及びDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法をベースに基づき算定しています。

③交付株式数及びその評価額

16,000株 5百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービス 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,153	2,486	1,618	576	2,904	153	12,892	—	12,892
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	6	11	0	6	378	43	447	△447	—
計	5,160	2,497	1,618	582	3,283	197	13,339	△447	12,892
営業費用	4,326	2,770	1,389	611	3,090	231	12,419	423	12,843
営業利益又は損失(△)	833	△272	228	△28	192	△33	919	△870	49
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	1,692	1,358	115	307	1,188	116	4,779	2,847	7,626
減価償却費	9	368	127	10	16	26	558	22	580
資本的支出	31	269	112	49	31	5	498	18	517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は842百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,257百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の追加

前連結会計年度末に㈱ネットジーンが連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より新たにモバイル事業を行っております。

なお、㈱ネットジーンは平成19年5月10日付で当社と吸収合併を行っております。

5. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュ ーマ事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,538	2,739	1,593	432	2,773	42	12,119	—	12,119
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	9	22	0	—	462	27	521	△521	—
計	4,547	2,761	1,593	432	3,236	69	12,641	△521	12,119
営業費用	3,799	3,131	1,362	512	3,066	118	11,991	232	12,224
営業利益又は損失(△)	748	△369	230	△79	169	△48	649	△754	△105
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	1,243	1,138	168	61	1,179	13	3,806	2,721	6,527
減価償却費	9	345	127	12	29	9	533	31	565
減損損失	—	10	—	109	—	5	125	—	125
ソフトウェア臨時 償却費	—	119	—	8	—	—	128	—	128
資本的支出	1	170	173	0	22	5	373	27	401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守まで の一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソ フトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は754百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,296百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,366	インターネ ット上の広 告事業、ブ ロードバン ド関連事 業、オーク ション事業 等	直接 39.6%	-	システム開 発業務の 受託	システム開 発業の受 託	2,284	売掛金	473
								営業取 引以外 の取引	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及
び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適
用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,444	インターネ ット上の広 告事業、ブ ロードバン ド関連事 業、オーク ション事業 等	(被所有) 直接 39.9	システム 開発業務 の受託等	システム 開発業の 受託	2,383	売掛金	359
							製品の販 売	73	未払金	1
							商品の販 売	3	売掛金	0
							コンシュ ーマ事業 のロイヤ リティ	64	買掛金	10
							営業取引 以外の取 引	12	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	519.49円	1株当たり純資産額	468.07円
1株当たり当期純損失	14.32円	1株当たり当期純損失	56.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	131	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	131	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,166	8,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式224千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式203千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,100
受取手形	0	—
売掛金	※2 2,050	※2 1,713
商品	2	—
製品	19	—
商品及び製品	—	21
仕掛品	255	217
前払費用	123	103
未収入金	41	115
その他	22	1
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	4,511	4,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	285	291
減価償却累計額	※3 △155	※3 △175
建物（純額）	130	116
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	311	258
減価償却累計額	△253	※3 △209
工具、器具及び備品（純額）	58	49
土地	0	0
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	12
有形固定資産合計	188	177
無形固定資産		
のれん	153	—
ソフトウェア	560	262
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	724	273
投資その他の資産		
投資有価証券	142	94
関係会社株式	539	580
差入保証金	262	248
会員権	12	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	218	117
長期定期預金	200	200
その他	40	48
貸倒引当金	△143	△127
投資その他の資産合計	1,272	1,161
固定資産合計	2,186	1,613
資産合計	6,697	5,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 444	276
短期借入金	50	—
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	—	5
未払金	※2 234	230
未払費用	118	112
未払法人税等	22	19
未払事業所税	13	13
未払消費税等	121	105
前受金	15	25
預り金	23	21
前受収益	89	91
賞与引当金	335	361
返品調整引当金	68	71
その他	—	1
流動負債合計	1,687	1,485
固定負債		
社債	400	250
リース債務	—	9
退職給付引当金	74	83
未払役員退職慰労金	72	65
その他	—	1
固定負債合計	546	409
負債合計	2,233	1,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	2,971	640
資本剰余金合計	3,759	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,231	△469
利益剰余金合計	△2,231	△469
自己株式	△200	△121
株主資本合計	4,476	3,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	—
評価・換算差額等合計	△12	—
純資産合計	4,463	3,986
負債純資産合計	6,697	5,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※6, ※7 9,577	※6, ※7 9,196
商品売上高	173	104
売上高合計	9,750	9,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20	19
当期製品製造原価	6,843	6,619
合計	6,863	6,639
製品他勘定振替高	※1 62	※1 53
製品期末たな卸高	19	20
ロイヤリティ	294	282
製品売上原価	7,075	6,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	2
当期商品仕入高	136	73
合計	139	76
商品他勘定振替高	※1 0	※1 0
商品期末たな卸高	2	1
商品売上原価	137	74
売上原価合計	7,213	6,922
売上総利益	2,537	2,379
販売費及び一般管理費		
販売促進費	157	149
運賃諸掛	27	33
広告宣伝費	239	238
役員報酬	74	61
給料及び手当	866	831
賞与	77	86
賞与引当金繰入額	89	100
退職給付費用	39	37
法定福利費	127	120
厚生費	28	25
教育研修費	17	16
交際費	49	37
旅費及び交通費	71	62
通信費	40	26
水道光熱費	16	16
消耗品費	43	37
租税公課	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
事業所税	13	13
減価償却費	42	46
地代家賃	125	123
賃借料	119	112
棚卸資産廃棄損	61	52
研究開発費	※2 18	—
貸倒引当金繰入額	3	—
事業税	32	23
のれん償却額	32	38
雑費	229	269
販売費及び一般管理費合計	2,648	2,563
営業損失(△)	△111	△183
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	※8 56	※8 36
受取保険金	3	—
受取手数料	3	—
投資事業組合運用益	—	19
その他	3	9
営業外収益合計	69	70
営業外費用		
支払利息	1	0
事務取扱手数料	2	0
社債利息	6	4
支払保証料	2	1
投資事業運用損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	16	8
経常損失(△)	△57	△121
特別損失		
固定資産処分損	※3 8	—
投資有価証券評価損	—	58
関係会社株式評価損	—	42
貸倒引当金繰入額	20	—
抱合せ株式消滅差損	29	—
固定資産売却損	—	※4 2
固定資産除却損	—	※5 9
減損損失	—	※9 120
ソフトウェア臨時償却費	—	128
その他	15	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失合計	73	385
税引前当期純損失 (△)	△131	△507
法人税、住民税及び事業税	9	△37
法人税等合計	9	△37
当期純損失 (△)	△141	△469

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I. 人件費			3,071	43.2		3,330	48.9
II. 外注費			2,950	41.5		2,476	36.3
III. 経費							
地代家賃		214			202		
賃借料		78			71		
減価償却費		460			442		
その他		336	1,090	15.3	293	1,010	14.8
当期総製造費用			7,112	100.0		6,817	100.0
期首仕掛品棚卸高			321			255	
合併による仕掛品受入高			11			-	
合計			7,445			7,073	
期末仕掛品棚卸高			255			217	
他勘定振替高	* 1		345			235	
当期製品製造原価			6,843			6,619	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>345百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	345百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	235百万円	雑費	0百万円	計	235百万円
無形固定資産													
ソフトウェア	345百万円												
無形固定資産													
ソフトウェア	235百万円												
雑費	0百万円												
計	235百万円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,149		3,149
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,149		3,149
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,398		787
当期変動額				
資本準備金の取崩		△610		—
当期変動額合計		△610		—
当期末残高		787		787
その他資本剰余金				
前期末残高		2,363		2,971
当期変動額				
資本準備金の取崩		610		—
自己株式の処分		△2		—
自己株式の消却		—		△99
欠損填補		—		△2,231
当期変動額合計		608		△2,330
当期末残高		2,971		640
資本剰余金合計				
前期末残高		3,761		3,759
当期変動額				
資本準備金の取崩		—		—
自己株式の処分		△2		—
自己株式の消却		—		△99
欠損填補		—		△2,231
当期変動額合計		△2		△2,330
当期末残高		3,759		1,428
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		△2,090		△2,231
当期変動額				
当期純損失(△)		△141		△469
欠損填補		—		2,231
当期変動額合計		△141		1,762
当期末残高		△2,231		△469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,090	△2,231
当期変動額		
当期純損失(△)	△141	△469
欠損填補	—	2,231
当期変動額合計	△141	1,762
当期末残高	△2,231	△469
自己株式		
前期末残高	△138	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	—	99
当期変動額合計	△61	78
当期末残高	△200	△121
株主資本合計		
前期末残高	4,682	4,476
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△141	△469
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の処分	5	—
自己株式の消却	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△205	△490
当期末残高	4,476	3,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	12
当期変動額合計	△19	12
当期末残高	△12	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	12
当期変動額合計	△19	12
当期末残高	△12	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	4,688	4,463
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△141	△469
自己株式の取得	△69	△20
自己株式の処分	5	—
自己株式の消却	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	12
当期変動額合計	△224	△477
当期末残高	4,463	3,986

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法</p> <p>製 品 ソフトウェアパッケージ製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これに伴う影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 454 850 562"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>同左</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零となる定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～60年							
構築物	20年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年 6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
5. 収益計上基準	<p>収益の計上は主として検収基準によっていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において独立掲記しておりましたが、当事業年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は25百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「売上高」として表示しておりました「製品売上高」及び「商品売上高」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「製品売上高」及び「商品売上高」は、それぞれ10,369百万円、132百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1百万円、20百万円あります。 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度12百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。 前事業年度の「受取保険金」及び「受取手数料」は、それぞれ3百万円及び1百万円あります。 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度1百万円)は、特別外損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。 特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前事業年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記しております。 <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 100百万円	差引	500百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 100百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	- 100百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	- 100百万円												
差引	500百万円												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	473百万円	買掛金	70百万円	未払金	1百万円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table>	売掛金	360百万円				
売掛金	473百万円												
買掛金	70百万円												
未払金	1百万円												
売掛金	360百万円												
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	製品製造原価		製品売上原価		販売促進費	7百万円	棚卸資産廃棄損	54百万円	その他	0百万円	計	62百万円	商品製造原価		商品売上原価		消耗品費	0百万円	計	0百万円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	製品製造原価		製品売上原価		販売促進費	6百万円	棚卸資産廃棄損	47百万円	その他	0百万円	計	53百万円	商品製造原価		商品売上原価		ソフトウェア	0百万円	計	0百万円
製品製造原価																																									
製品売上原価																																									
販売促進費	7百万円																																								
棚卸資産廃棄損	54百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	62百万円																																								
商品製造原価																																									
商品売上原価																																									
消耗品費	0百万円																																								
計	0百万円																																								
製品製造原価																																									
製品売上原価																																									
販売促進費	6百万円																																								
棚卸資産廃棄損	47百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	53百万円																																								
商品製造原価																																									
商品売上原価																																									
ソフトウェア	0百万円																																								
計	0百万円																																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は18百万円です。</p>	<p>—————</p>																																								
<p>※3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	4百万円	工具器具備品	4百万円	計	8百万円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円																																
建物	4百万円																																								
工具器具備品	4百万円																																								
計	8百万円																																								
建物	2百万円																																								
<p>—————</p>	<p>※5 固定資産除去損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	工具器具備品	4百万円	ソフトウェア	0百万円	計	9百万円																																
建物	5百万円																																								
工具器具備品	4百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
計	9百万円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>※6 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p> <p>※7 売上高には、関係会社への取引が2,284百万円が含まれております。</p> <p>※8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社受取配当金 56百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>※7 売上高には、関係会社への取引が2,460百万円が含まれております。</p> <p>※8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社受取配当金 35百万円</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">モバイル事業(東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産、その他</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ZeeM事業(東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具器具備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったのれんを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	場所	用途	種類	モバイル事業(東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん	ZeeM事業(東京都港区)	その他	のれん
場所	用途	種類								
モバイル事業(東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん								
ZeeM事業(東京都港区)	その他	のれん								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	2	4	工具器具備品	32	26	5	合計	39	29	10	1年内	6百万円	1年超	4百万円	合計	11百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>Z e e M事業における生産設備 (工具器具備品及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	1	3	工具器具備品	6	5	0	合計	11	7	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	7	2	4																																																						
工具器具備品	32	26	5																																																						
合計	39	29	10																																																						
1年内	6百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	11百万円																																																								
支払リース料	7百万円																																																								
減価償却費相当額	6百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	5	1	3																																																						
工具器具備品	6	5	0																																																						
合計	11	7	4																																																						
1年内	1百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	4百万円																																																								
支払リース料	6百万円																																																								
減価償却費相当額	5百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

後日、開示いたします。

(企業結合等関係)

前連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)として記載しているため、記載しておりません。

また当事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	497.24	449.50
1株当たり当期純損失(円)	15.43	52.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	141	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	141	469
期中平均株式数(千株)	9,166	8,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式224千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式203千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を設立することについて以下のとおり決議しました。</p> <p>(1) 設立の目的 当社の主力事業であるZeeM事業の既存顧客深耕を主な目的とし、そのための新規商材増加を図るべく、IT商材のみならず一般商材についても積極的な検討を推進するための新会社を設立することと致しました。これにより、顧客との関係強化、より競争力のあるサービスの提供などを図り、更なる企業価値拡大を目指して参ります。</p> <p>(2) 会社名称 ㈱クレオスマイル 事業内容 ZeeM提案、追加サービス提案、ソリューション提案を促進するとともに商品販売、サブライム販売</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区高輪3丁目19番22号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 林 森太郎</p> <p>(5) 設立時期 2009年4月13日</p> <p>(6) 取得する株式の取得価額 50百万円</p> <p>(7) 持分比率 100%</p>

6. その他
役員の異動
未定